

第三 鐵鋼消費部門ニ於ケル統制

一 配給統制機関

(1) 鐵鋼需要者ニ對スル配給統制ヲ実施スル爲、鐵鋼配給統制規則第九條ニ依リ各鐵鋼消費部門毎ニ統制団体ヲ指定ス。当該消費部門ノ業者ハ原則トシテ其ノ統制団体ニ加入スルヲ要シ、曰統制団体ノ内部機関トシテハ概ホ「鐵鋼配給委員会」又ハ「鐵鋼配給委員会」加手機関ヲ設ク。

(2) 統制団体トシテ指定セラレタルモノハ土木建築請負業、鐵道事業、造船業、瓦斯事業、金屬鉱業、石炭鉱業、石油鉱業、石油精製業及輸入業、人造石油製造業、電気事業、製鐵事業、機械器具製造事業等（第七圖参照）ニシテ一部門ニ付一統制団体ナル場合トシ、ソ以上數十ニ及ブ場合トアリ、統制団体數ハ百數十ニ上レリ。

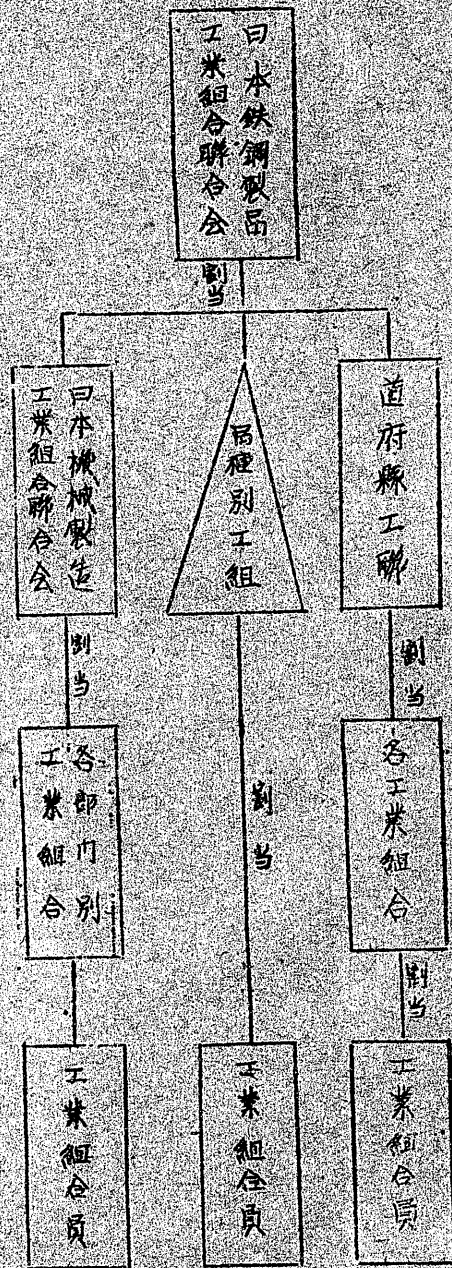
二 配給統制

(1) 統制団体ハ当該消費部門ニ對シ高ニ者鐵鋼統制協議会ヨリ四半期毎ニ割當テラレタル鐵鋼ヲ所屬業者ニ對シ適正ニ分配（鐵鋼割當証明書ヲ發行）スルト共ニ、割當テラレタル鐵鋼分限レテ所定ノ用途ニ使用セラレタリヤ否ヤヲ検査ス。

(2) 配給方法



機械工業部門鉄鋼配給系統 (第六回)



別当ラレタル鉄鋼ノ配給手續ハ鉄鋼開始配給規則ノ規定スル如ク凡テ、切符制度ニ依ル。  
 尚、一例トシテ機械工業部門ノ鉄鋼配給系統ヲ示セバ第八回ノ如シ。

(3) 制裁

鉄鋼需要者ガ配給規則規則ノ趣旨ニ背馳シタル場合ハ「輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関スル法律」第五條及第六條ニ依ル制裁ハ勿論、統制団体ニ於テモ鉄鋼配給ヲ停止シ或ハ再後ノ別当ヲ取消シ或ハ將來ノ別当証明者ノ發行拒否等制裁ヲ加フ。